

日 誌 (昭和 37 年 6 月)

【国 内】

- 6 日 ○大蔵省、金融・証券界の主脳と金融経済情勢につき意見を交換(いわゆる最高金融会議)
- 11 日 ○本邦外国為替銀行の外貨準備金制度実施(要録参照)
- 16 日 ○本行、コール懇談会を開催(要録参照)
- 19 日 ○通産省、通商白書を発表

- 21 日 ○大蔵省、金融機関に特利などの自粛を通達(要録参照)
- 28 日 ○政府、中小企業に対する金融措置として資金運用部による市中保有金融債80億円の追加買入れ(売戻条件付き)を実施(7月25日、同70億円実施決定)

【海 外】

- 1 日 ○ソ連、食肉・バターの調達・小売価格を引上げ
- 2 日 ○マクミラン・ドゴール会談(英国のEEC加盟交渉の支持声明発表)
- 4 日 ○ポルトガル、EECとの協力関係強化を申請
○ポルトガル、エスクードのIMF平価(1米ドル=28.75エスクード)を設定
- 5 日 ○EEC理事会、米国の関税引上げに対する報復措置を決定(8月1日から実施)
○英国、賦払信用規制の一部緩和(自動車を除く全品目につき最低頭金率を20%から10%へ引下げ)を実施
- 6 日 ○WEU、英国のEEC加盟促進を決議
○西ドイツ、軍需物資対英買付協定(2年間に6億マルク)に調印
○経済相互援助会議加盟国共産党・労働者党代表者会議、モスクワにて開催(7日まで)
- 7 日 ○スウェーデン、公定歩合を4.5%から4%へ引下げ
- 8 日 ○インド、輸入制限強化を発表
- 10 日 ○イタリア、地方選挙で自由党、ネオファシスト党の勢力増加
○韓国、通貨非常措置を実施
- 12 日 ○ケネディ米大統領、相互安全保障計画に関する報告書を議会に提出

- 13 日 ○南ア準備銀行、公定歩合を4.5%から4%へ引下げ
- 14 日 ○ニューヨーク連銀、オランダ銀行と50百万ドル(181百万ギルダー)のスワップ取決めを結ぶ
○西欧10か国、欧州宇宙開発協力機構(ESRO)協定に調印
- 16 日 ○カサブランカ・グループ6か国、アフリカ共同市場設立を決定(明年1月から発足の予定)
- 18 日 ○カナダ下院総選挙、与党進歩保守党後退
○イタリア政府、電力国有化法案承認
○韓国、通貨非常措置に伴う凍結資金を一部解除
- 20 日 ○西ドイツ、インドへ1億マルク(25百万ドル)の借款供与
- 21 日 ○EFTA、域内関税引下げ促進措置(10月末から10%、累計50%)を決定
- 23 日 ○ラオス、連合政府成立
- 24 日 ○カナダ政府、公定歩合の6%固定化、輸入賦課金などを含む一連の国際収支緊急対策を発表
○欧州台衆国活動委員会、英国のEEC加盟促進を決議
○EEC、欧州エネルギー・プール案決定(1970年までに創設)
- 25 日 ○トルコ、イノニュ内閣成立(3党連立)
- 26 日 ○ブラジル、内閣総辞職
- 28 日 ○米下院、通商拡大法案を可決